

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社アルバック（証券コード:6728）

【据置】

長期発行体格付 格付の見通し	A 安定的
-------------------	----------

■格付事由

- 真空技術をコアとする各種装置メーカー。真空薄膜形成技術に優れ、中でもスパッタリング装置を得意とする。半導体及び電子部品製造装置、ディスプレイ・エネルギー関連製造装置、一般産業用装置、真空ポンプといったコンポーネント、スパッタリングターゲット材を中心とする材料など多様な事業を展開。各事業のカスタマーサポート売上高（保守サービス、部品・消耗品販売など）が全社売上高の約30%を占め、安定ビジネス基盤の一つになっている。地域別では中国、韓国、台湾など東アジアを中心に海外売上高比率が高い。
- 多様な収益源を有する事業ポートフォリオの強みなどを背景に、業績は底堅く推移する見通しである。自動車のEV化の減速により、パワーデバイス製造装置やEVバッテリー部材製造装置の需要が振るわないものの、ロジックおよびメモリ向けの半導体製造装置などの需要がAI関連を中心に好調である。財務面では、極めて保守的な運営に変化は見られない。財務構成は良好であり、今後もこれを維持可能とみられる。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 25/6期営業利益は265億円（前期比10.9%減）と減益へ転じた。パワーデバイス製造装置やEVバッテリー部材製造装置を中心に減収となる中、研究開発費の増加などが響いた。26/6期はパワーデバイス製造装置などを取り巻く環境が引き続き厳しい点に留意が必要ながら、好調なAI関連の受注高などを背景に業績は底堅く推移するとみられる。EV化の減速といった事業環境の変化も踏まえ、現在、事業改革や生産改革を推進しており、これら取り組みの成果にも注目していく。
- 自己資本は26/6期第2四半期末で2,257億円と一定の厚みがあり、今後も拡充が見込まれる。自己資本比率は同期末で59.0%と良好な水準にあり、ネットキャッシュポジションも継続的に維持されている。手元流動性や代替流動性を手厚く確保した上で、年度別借入金返済額の平準化・最小化に努めるなど、極めて保守的な財務運営が行われている。収益力・キャッシュフロー創出力も踏まえると、良好な財務構成が今後も維持可能とみられる。

（担当）本西 明久・関口 博昭

■格付対象

発行体：株式会社アルバック

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年4月21日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：里川 武
主任格付アナリスト：本西 明久
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年10月1日)、「電機」(2024年2月8日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社アルバック
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル